



平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 26 日

会社名 株式会社ニッピ

登録銘柄

コード番号 7932

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤隆男

問い合わせ先 責任者役職名 総務担当取締役

氏名 吉原道博

TEL (03) 3888 - 6651

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

米国会計基準の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	44,181	( 0.1)	2,085	( 6.4)	1,407	( 18.1)
15 年 3 月期	44,227	( 11.7)	1,959	( 70.1)	1,717	( -)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	451	( 177.2)	49 72	-	3.5	2.4	3.2
15 年 3 月期	584	( 85.8)	65 83	-	4.8	2.9	3.9

(注)1. 持分法投資損益 平成 16 年 3 月期 87 百万円・平成 15 年 3 月期 35 百万円

2. 期中平均株式数(連結)平成 16 年 3 月期 8,373,671 株・平成 15 年 3 月期 8,880,291 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	56,633	13,707	24.2	1,645 99
15 年 3 月期	59,383	12,074	20.3	1,430 49

(注)期末発行済株式数(連結) 平成 16 年 3 月期 8,306,620 株・平成 15 年 3 月期 8,440,721 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,191	4,506	5,364	1,988
15 年 3 月期	176	393	41	1,656

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,500	800	400
通期	45,000	1,600	800

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 53 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団等の状況

## (1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 4 社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### 【皮革関連事業】

皮革製品...当社が製造販売する他、連結子会社大鳳商事(株)、非連結子会社(有)越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、(株)ボグに販売しております。原材料及び製品の一部については、連結子会社大鳳商事(株)、ニッピ事業開発(株)、持分法適用関連会社(株)ボグより仕入れております。

### 【非皮革部門事業】

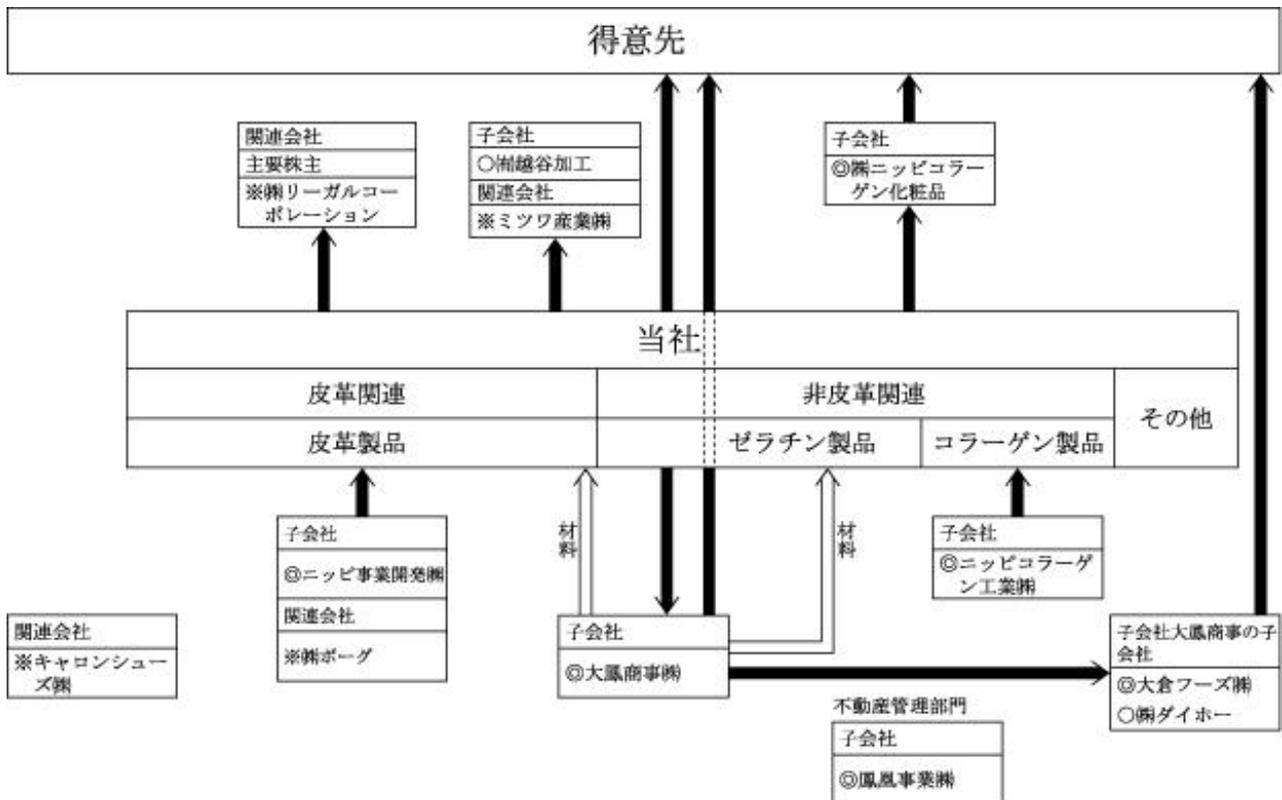
ゼラチン製品...当社が、製造販売する他、連結子会社大鳳商事(株)に販売しております。原材料の一部について子会社大鳳商事(株)より仕入れております。

コラーゲン製品...当社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より仕入れて販売しております。なお、化粧品については、連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

### 【その他の事業】

連結子会社鳳凰事業(株)において化成品を輸入販売する他、リンカー製品を製造販売しております。不動産管理を当社及び連結子会社鳳凰事業(株)、その他の事業を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーで行なっています。

当グループの事業系統図は、次の通りであります。



(注) ←印は、製品の流れを示す。

◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    ※ 持分法適用会社

## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは靴を中心とした多くの皮革製品の素材となる高級皮革、自社製造によるコラーゲンを原料としたソーセージ用ケーシング、ゼラチン各種、及びコラーゲン化粧品を主力とした高品質な製品の提供と、食材・嗜好品等の素材の輸入販売により、社会に貢献することを会社の目的としております。これらの製品はいずれも人の衣・食に直接かかわる製品であることを深く自覚し、当社のバイオマトリックス研究所による研究・分析等を基に、安全性・衛生・品質の各方面に細心の注意を払った製品を提供しているとともに、今後においても弛まぬ研究により品質改良・工夫を重ねて高付加価値商品を安価に提供し、社会への貢献を大きくしていく方針であります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な視野に立ち、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、収益力の向上のため企業の体質強化に努めるとともに配当についても安定的に継続させることを基本方針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しであります。政府および金融当局一体となった総合デフレ対策に向けた各種経済対策などが期待され、また、米国経済の回復傾向も背景として、一部にゆるやかな景気回復および雇用環境の改善が見られるものの、回復力にばらつきがあり、中国の景気過熱ならびに緊迫した中東情勢の影響など海外経済をめぐる不透明感も強いなかで、力強い消費回復に対する慎重な見方も多いことから、当社関連業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の中で、皮革部門におきましては、海外戦略を主軸とする確実な利益確保計画を推進し、積極的・効率的な事業展開を図ってまいります。ゼラチン部門におきましては、更なる原材料供給先との連携強化を図り、競合他社との差別化を鮮明にし、研究開発、拡販体制の強化などに努めてまいります。コラーゲン・ケーシング部門におきましては、増設による増産計画を推進し、生産性の一層の向上、および原価低減に努め、収益基盤強化を図ってまいります。化粧品部門におきましては、インターネットサイト「@コスメ」とのタイアップ強化によるマーケットトレンドに即応した新商品開発を進め、商品構成の更なる充実化を図り、宣伝媒体および販売チャネルの多角化を推進し、拡販体制の構築に努めてまいります。なお、東京地区の再開発につきましては、収益性を重視した土地有効活用事業の早期実現に、引き続き努力してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は最高意思決定機関として定期的に開催し、取締役会規定に基づき経営並びに業務執行に関する決定や報告を行っております。更に、取締役会を補佐するものとして、取締役以外のスタッフを含めた経営委員会が毎月1度以上開催され、経営の基本方針の及び業務執行に関する重要事項を審議しております。当社の監査役会は、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会への出席の他、定期的に監査役会を開催し、当社グループ取締役の日常の業務執行の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、経営への助言や提言を行っております。

## 経営成績及び財政状態

当期におけるわが国経済は、第1四半期中頃からの活発な海外投資家および個人株主の参入を主因として国内株式市況が著しく好転し、その後、デジタル家電や輸出関連企業を中心に民間設備投資が増大するなど、一部で景気回復の兆しが見られ、国内経済成長率も3年ぶりにプラスに転じました。一方で、イラク戦争やSARS、鳥インフルエンザ問題等不安定な社会情勢、5%を超える高失業率および年金問題をはじめとする将来不安などを背景として、個人消費にはっきりとした回復傾向が見られず、実態経済は依然として力強さに欠け、総体的には回復の機をつかめないまま推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、需要減少による企業間競争の激化などにより、総じて厳しい状況におかれました。

このような状況のなかで、当社は前期に引き続き事業全般の効率化、財務体質の改善ならびに徹底した経費削減策を実施し、また、グローバル化への対応も着実に進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は44,181百万円（前期比0.1%減）、経常利益は1,407百万円（前期比18.1%減）となりました。一方、財務体質の改善を図ることを目的として、大阪市浪速区所在の当社所有土地を売却したことに伴い、多額の固定資産売却損を計上したものの、有価証券売却益などの計上もあり、当期純利益は451百万円（前期比1,035百万円増）となりました。

部門別の営業状況は次のとおりです。

### ・皮革部門

国内の皮革市場は、一般的なデフレ不況のなか、さらに低価格海外製品の輸入が増大傾向にあることから、特に靴業界における国内製造の減少傾向が顕著である上、冷夏による靴業界の不振、消費者の低価格志向の影響から、国内皮革業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は製品の集約化推進、商品の厳選仕入による利益率向上、市場ニーズを的確に捉えた販売体制の強化などに努めてまいりました。

この結果、車両用ハンドル皮革が好調に推移したものの、靴およびカバン用皮革減少の影響を受け、皮革部門全体の売上は10,854百万円（前期比6.6%減）となりました。

### ・非皮革部門

ゼラチン部門においては、顧客の牛由来製品敬遠傾向が顕著となり、原料自体の見直し対応が迫られ、ゼラチン供給メーカー間の製品差別化、顧客獲得競争が激化いたしました。このような状況のなか、当社は顧客ニーズに迅速に対応できるよう、いち早く魚、豚などの異素材開発に注力し、フィッシュゼラチンの製品化に成功するなど、他社との差別化を図り、販路の拡大に努めました。

ペプタイド部門においては、医薬原料、注射薬用ともに販売量は安定的に推移し、フィッシュコラーゲン、健食・機能食品用原料、ならびに工業用の需要も拡大し、好市況のなかで販売数量は大幅に拡大いたしました。また、ペプタイド製造部門におきましては、上期は新工場立ち上げまでに日数を要したものの、下期からは本格稼動が寄与し、生産効率化計画を達成することができました。

コラーゲン・ケーシング部門においては、国内市場は競合品である天然腸（羊腸）の市況高の影響、ならびに新製品投入、販売努力により順調な伸びを示しました。一方、輸出は、販売数量は順調に伸びたものの、円高の影響により厳しい展開を余儀なくされました。このような状況のなかで、当社は徹底した品質管理のもと、高付加価値商品を供給しつつけるとともに、生産効率、および顧客満足度の向上に注力してまいりました。

化粧品部門においては、高額品消費の低迷、新興化粧品会社の新規参入による企業間競争の激化、冷夏

などの影響で非常に厳しい状況が続きました。このような状況のなかで、当社は顧客ニーズを的確に捉えた新商品の開発、通信販売以外の販路多角化の第一歩として、店舗販売を開始するなど、拡販体制の強化を図りました。

この結果、非皮革部門の売上は、16,186百万円となりました。

・その他部門

輸出入関連事業においては大豆ミールが大幅に増加し、葉タバコ、イタリア食材も好調を維持いたしました。化成品部門においては、環境問題による規制が厳しさを増し、自動車用、雑貨用ともに期中を通じて軟調に推移したものの、売上は前期を上回りました。リンカー部門においては、特にゴルフクラブ向けマスキングシートが好調に推移し、売上は増加いたしました。不動産開発部門においては、遊休不動産の暫定利用として、新たにフットサルコートを開業、その他にも店舗、事務所、駐車場の賃貸事業により、有効活用を図っております。

この結果、その他部門の売上は、17,141百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上が減少したものの前連結会計年度に行ったりストラによるコスト削減効果が事業資金を増加させたこと、また大阪市浪速区の土地8,653.5㎡を48億円で売却し財務リストラを行ったことなどにより増加した資金で借入金を返済した結果、前年同期と比べ590百万円(228.8%)資金が増加し、当連結会計年度末には1,988百万円となりました。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,191百万円の収入となり、前年同期と比べ1,014百万円(573.4%)の収入の増加となりました。主な収入増加理由は、前連結会計年度において希望退職者の募集を行い、事業リストラにより事業収支の改善を図ったことと、前連結会計年度に支払った退職金等694百万円との差額であります。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは4,506百万円の収入となり、前年同期と比べ4,899百万円(1,246.3%)の収入の増加となりました。主な収入増加理由は、土地を48億円で売却したことと定期預金の取崩しが293百万円増加したことによるものです。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは5,364百万円の支出となり、前年同期と比べ5,322百万円(12,681.6%)の支出の増加となりました。主な支出増加理由は、社債の償還及び借入金返済によるものです。

## (3) 平成17年3月期の見通し

平成17年3月期の見通しにつきましては、更に厳しい経済環境が予想される中、当社グループの関連する業界におきましても消費の低迷、価格の下落といった状況はまだ続くと思われれます。このような状況の下、当社グループは、不採算部門の抜本的な改革、生産管理体制の強化、収益力の向上に努め、グループ全体で更なる整理統合などの経営の合理化策を強力に推し進めてまいります。

なお、平成17年3月期の連結業績予想につきましては、売上高45,000百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等  
連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,293		2,401	
受取手形・売掛金	5,301		6,494	
製商品	3,763		4,110	
原材料	327		305	
仕掛品	2,126		1,847	
貯蔵品	147		115	
短期貸付金	154		159	
未収入金	80		88	
前払費用	150		229	
繰延税金資産	218		164	
その他の流動資産	179		127	
貸倒引当金	38		38	
流動資産合計	14,704	24.8	16,005	28.3
固定資産				
1.有形固定資産				
建物及び構築物	4,655		4,437	
機械装置・車両運搬具	1,199		1,026	
土地	28,935		23,492	
建設仮勘定	32		166	
その他の有形固定資産	125		103	
有形固定資産合計	34,949	58.9	29,225	51.6
2.無形固定資産				
その他の無形固定資産	125		95	
無形固定資産合計	125	0.2	95	0.2
3.投資その他の資産				
投資有価証券	1,535		3,378	
関係会社株式	3,710		3,832	
長期貸付金	1,098		959	
長期未収入金	577		792	
破産更生債権	4,697		1,433	
その他	1,317		1,442	
繰延税金資産	968		611	
貸倒引当金	4,301		1,143	
投資その他の資産合計	9,604	16.2	11,305	20.0
固定資産合計	44,679	75.2	40,627	71.7
資産合計	59,383	100.0	56,633	100.0

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5,448		6,441	
短期借入金	17,885		13,302	
1年以内償還予定社債	2,000		-	
未払金	443		189	
未払法人税等	138		204	
未払消費税等	46		64	
未払費用	261		262	
賞与引当金	368		417	
預り金	147		152	
従業員預り金	363		346	
設備関係支払手形	41		48	
その他の流動負債	187		114	
流動負債合計	27,333	46.0	21,543	38.0
固定負債				
長期借入金	8,397		9,620	
退職給付引当金	2,620		2,655	
土地繰延税金負債	6,100		6,100	
その他の固定負債	2,638		2,746	
固定負債合計	19,757	33.3	21,123	37.3
負債合計	47,090	79.3	42,666	75.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	218	0.4	259	0.5
(資本の部)				
資本金	3,500	5.9	3,500	6.2
資本剰余金	477	0.8	477	0.8
利益剰余金	417	0.7	857	1.5
土地再評価差額金	9,150	15.4	9,150	16.2
その他有価証券評価差額金	191	0.3	1,067	1.9
自己株式	1,280	2.2	1,345	2.4
資本合計	12,074	20.3	13,707	24.2
負債・少数株主持分 及び資本合計	59,383	100.0	56,633	100.0

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		44,227	100.0	44,181	100.0
売上原価		36,641	82.8	36,549	82.7
売上総利益		7,585	17.2	7,632	17.3
販売費及び一般管理費		5,626	0.0	5,547	0.0
営業利益		1,959	4.4	2,085	4.7
営業外収益					
受取利息	39		40		
受取配当金	27		10		
為替差益	-		6		
連結調整勘定償却額	4		-		
持分法による投資利益	35		-		
雑収入	447	554	1.3	267	324
営業外費用					
支払利息	672		770		
受取手形売却損	95		110		
為替差損	2		-		
持分法による投資損失	-		87		
雑損失	26	796	1.8	34	1,002
経常利益		1,717	3.9		1,407
特別利益					
投資有価証券売却益	424		246		
貸倒引当金戻入益	-		22		
その他の特別利益	0	424	1.0	-	269
特別損失					
固定資産除却損	23		27		
固定資産売却損	-		765		
投資有価証券売却損	698		105		
投資有価証券評価損	898		-		
役員退職慰労金	5		54		
棚卸評価損	26		123		
製品処分損	49		52		
貸倒引当金繰入損	749		-		
事業改革に伴う特別損失	436		-		
その他の特別損失	38	2,926	6.6	46	1,175
税金等調整前当期純利益		784	1.8		501
法人税住民税及び事業税	239		284		
法人税等調整額	474	234	0.5	275	9
少数株主利益		34	0.1		41
当期純利益		584	1.3		451

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		4,469		477
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩高		3,992		-
資本剰余金期末残高		477		477
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金又は欠損金( )期首残高		2,849		417
利益剰余金増加高				
資本準備金取崩額	3,992		-	
当期純利益	-	3,992	451	451
利益剰余金減少高				
少数株主配当金	1		2	
役員賞与	10		10	
自己株式処分差損	35		-	
持分法適用会社の持分減少に伴う利益剰余金減少高	93		-	
当期純損失	584	724	-	12
利益剰余金期末残高		417		857

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	784	501
2 減価償却費	706	621
3 特許権償却額	36	38
4 開発費償却額	0	-
5 連結調整勘定償却額	4	-
6 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	749	25
7 賞与引当金の増加額又は減少額( )	178	48
8 退職給付引当金の増加額又は減少額( )	398	35
9 受取利息及び受取配当金	67	50
10 支払利息	672	770
11 為替差損	0	0
12 割引手形の減少額	338	800
13 有形固定資産除却損	23	27
14 有形固定資産売却損	-	765
15 投資有価証券評価損	898	-
16 投資有価証券売却益	424	246
17 投資有価証券売却損	698	105
18 会員権評価損	38	0
19 会員権売却益	0	-
20 持分法による投資利益	35	-
21 持分法による投資損失	-	87
22 売上債権の増加額( )又は減少額	477	316
23 たな卸資産の増加額( )又は減少額	58	13
24 仕入債務の増加額又は減少額( )	696	992
25 未払消費税の増加額	70	26
26 その他資産の増加額	154	15
27 その他負債の減少額	246	366
28 その他	44	2
29 役員賞与支払額	10	10
小計	1,045	2,173
30 利息及び配当金の受取額	65	53
31 利息の支払額	685	816
32 法人税等の支払額	248	219
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176</b>	<b>1,191</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有価証券売却による収入	50	-
2 投資有価証券取得による支出	504	635
3 投資有価証券売却による収入	761	670
4 有形固定資産取得による支出	309	473
5 有形固定資産売却による収入	-	4,800
6 無形固定資産取得による支出	13	8
7 貸付による支出	163	207
8 貸付金回収による収入	263	324
9 定期預金預入による支出	69	-
10 定期預金払出による収入	-	224
11 その他の増減	407	187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>393</b>	<b>4,506</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の純増減額	681	3,481
2 社債償還による支出	-	2,000
3 長期借入による収入	4,450	8,240
4 長期借入金返済による支出	5,208	8,117
5 自己株式取得による支出	13	2
6 自己株式売却による収入	48	-
7 配当金の支払額	1	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41</b>	<b>5,364</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	258	332
現金及び現金同等物の期首残高	1,914	1,656
現金及び現金同等物の期末残高	1,656	1,988

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7 社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株) (株)日本マクス なお、前連結会計年度において連結子会社であった難波ニッピ都市開発(株)は平成14年3月12日に、当社を存続会社とする簡易合併方式による吸収合併を行ったため、連結の範囲より除外しております。なお、剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 2 社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6 社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株) なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本マクスは、平成15年3月20日に清算結了したため当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2 社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社 (2) 持分法適用の関連会社 4 社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) キャロンシューズ(株) (株)ボーグ</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社 (2) 持分法適用の関連会社 4 社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による低価法 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 為替予約取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 繰延資産 a. ソフト開発費 支出時に全額費用処理していません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 為替予約取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 a. ソフト開発費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、一括費用処理を行いません。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権...貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権...財務内容評価法によっております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計方針 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっております。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権...同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権...同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計方針 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>b.ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)については、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>なお、全面時価評価法の採用により、資産、少数株主持分に増減はありません。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第 1 号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は35百万円の増加、税金等調整前当期純損失は35百万円減少しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度1,275百万円)は、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 当連結会計年度から「連結欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と「連結欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」と「連結欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">500 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">829 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,934 "</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,571 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">737 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,790 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">37,548 "</td></tr> </table> <p>2 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">15,083 百万円</td></tr> <tr><td>一年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">2,000 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,397 "</td></tr> <tr><td>短期建築協力金</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>建築協力金</td><td style="text-align: right;">1,985 "</td></tr> <tr><td>預り敷金</td><td style="text-align: right;">615 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,210 "</td></tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">2,603 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">561 "</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 16,096 百万円</p> <p>5 自己株式の数、連結貸借対照表額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">3,559,279 株</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,280 百万円</td></tr> </table> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差類に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成14年 3月期末 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">実効税率 変更に 伴う増減 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">平成15年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,252</td><td style="text-align: right;">152</td><td style="text-align: right;">6,100</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,998</td><td style="text-align: right;">152</td><td style="text-align: right;">9,150</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,251</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">15,251</td></tr> </tbody> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,140百万円</p>	預金	500 百万円	受取手形	829 "	土地	28,934 "	建物及び構築物	2,571 "	機械及び装置	737 "	投資有価証券	2,790 "	合計	37,548 "	短期借入金	15,083 百万円	一年以内償還予定社債	2,000 "	長期借入金	8,397 "	短期建築協力金	127 "	建築協力金	1,985 "	預り敷金	615 "	合計	28,210 "	受取手形割引高	2,603 百万円	受取手形裏書譲渡高	561 "	普通株式	3,559,279 株		1,280 百万円		平成14年 3月期末 (百万円)	実効税率 変更に 伴う増減 (百万円)	平成15年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,252	152	6,100	土地再評価差額金	8,998	152	9,150	合計	15,251	-	15,251	<p>1 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">462 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">870 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,150 "</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,439 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">650 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,747 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">32,321 "</td></tr> </table> <p>2 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,302 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,620 "</td></tr> <tr><td>短期建築協力金</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>建築協力金</td><td style="text-align: right;">1,857 "</td></tr> <tr><td>預り敷金</td><td style="text-align: right;">615 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,522 "</td></tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,802 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">527 "</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 16,452 百万円</p> <p>5 自己株式の数、連結貸借対照表額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">3,693,380 株</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,345 百万円</td></tr> </table> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差類に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成15年 3月期末 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">実効税率 変更に 伴う増減 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">平成16年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,100</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">6,100</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,150</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">9,150</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,251</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">15,251</td></tr> </tbody> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,761百万円</p>	預金	462 百万円	受取手形	870 "	土地	23,150 "	建物及び構築物	2,439 "	機械及び装置	650 "	投資有価証券	4,747 "	合計	32,321 "	短期借入金	13,302 百万円	長期借入金	9,620 "	短期建築協力金	127 "	建築協力金	1,857 "	預り敷金	615 "	合計	25,522 "	受取手形割引高	1,802 百万円	受取手形裏書譲渡高	527 "	普通株式	3,693,380 株		1,345 百万円		平成15年 3月期末 (百万円)	実効税率 変更に 伴う増減 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100	土地再評価差額金	9,150	-	9,150	合計	15,251	-	15,251
預金	500 百万円																																																																																																						
受取手形	829 "																																																																																																						
土地	28,934 "																																																																																																						
建物及び構築物	2,571 "																																																																																																						
機械及び装置	737 "																																																																																																						
投資有価証券	2,790 "																																																																																																						
合計	37,548 "																																																																																																						
短期借入金	15,083 百万円																																																																																																						
一年以内償還予定社債	2,000 "																																																																																																						
長期借入金	8,397 "																																																																																																						
短期建築協力金	127 "																																																																																																						
建築協力金	1,985 "																																																																																																						
預り敷金	615 "																																																																																																						
合計	28,210 "																																																																																																						
受取手形割引高	2,603 百万円																																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	561 "																																																																																																						
普通株式	3,559,279 株																																																																																																						
	1,280 百万円																																																																																																						
	平成14年 3月期末 (百万円)	実効税率 変更に 伴う増減 (百万円)	平成15年 3月期末 (百万円)																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	6,252	152	6,100																																																																																																				
土地再評価差額金	8,998	152	9,150																																																																																																				
合計	15,251	-	15,251																																																																																																				
預金	462 百万円																																																																																																						
受取手形	870 "																																																																																																						
土地	23,150 "																																																																																																						
建物及び構築物	2,439 "																																																																																																						
機械及び装置	650 "																																																																																																						
投資有価証券	4,747 "																																																																																																						
合計	32,321 "																																																																																																						
短期借入金	13,302 百万円																																																																																																						
長期借入金	9,620 "																																																																																																						
短期建築協力金	127 "																																																																																																						
建築協力金	1,857 "																																																																																																						
預り敷金	615 "																																																																																																						
合計	25,522 "																																																																																																						
受取手形割引高	1,802 百万円																																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	527 "																																																																																																						
普通株式	3,693,380 株																																																																																																						
	1,345 百万円																																																																																																						
	平成15年 3月期末 (百万円)	実効税率 変更に 伴う増減 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100																																																																																																				
土地再評価差額金	9,150	-	9,150																																																																																																				
合計	15,251	-	15,251																																																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、154 百万円です。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、 百万円です。
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具                    1 百万円	建物及び構築物                            4 百万円
工具器具及び備品                    0.3 "	機械装置及び運搬具                    11 "
特許権及びソフトウェア            22 "	工具器具及び備品                    5 "
合計                                    23 "	合計                                    27 "
4 事業改革に伴う特別損失の内訳	3 固定資産売却損の内訳
特別割増退職金等                    410 百万円	土地                                    765 百万円
転進支援金等                        26 "	合計                                    765 "
合計                                    436 "	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定                    2,293 百万円	現金及び預金勘定                    2,401 百万円
合計                                    2,293 "	合計                                    2,401 "
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金                                637 "	定期預金                                413 "
現金及び現金同等物                    1,656 "	現金及び現金同等物                    1,988 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	24	12	12	機械装置	497	69	428
工具器具備品	289	102	186	車輛運搬具	23	15	7
合計	313	114	198	工具器具備品	179	107	71
				合計	700	193	506
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			54 百万円				111 百万円
1 年内			144 "	1 年内			395 "
1 年超			198 "	1 年超			506 "
合計				合計			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。				取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			48 百万円				99 百万円
支払リース料			48 "	支払リース料			99 "
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸手側)				(貸手側)			
5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	418	56	361	建物	418	74	343
構築物	54	15	38	構築物	54	20	33
合計	472	72	400	合計	472	95	377
6 未経過賃貸料期末残高相当額				6 未経過賃貸料期末残高相当額			
			107 百万円				107 百万円
1 年内			107 "	1 年内			107 "
1 年超			215 "	1 年超			215 "
合計				合計			
合計額は 2 年分の未経過賃貸料を表示しております。				合計額は 2 年分の未経過賃貸料を表示しております。			
7 受取賃貸料及び減価償却費				7 受取賃貸料及び減価償却費			
			107 百万円				107 百万円
受取賃貸料			25 "	受取賃貸料			22 "
減価償却費				減価償却費			
8 利息相当額の算定方法				8 利息相当額の算定方法			
未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。				賃貸料総額と見積残存価額の合計額から賃貸物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	412	479	67
小計	412	479	67
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,073	784	289
小計	1,073	784	289
合計	1,485	1,263	222

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
761	424	698

## 3 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について898百万円減損処理を行なっております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,323	2,861	1,538
小計	1,323	2,861	1,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	266	242	24
小計	266	242	24
合計	1,590	3,104	1,514

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
670	246	105

## 3 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	274

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なっておりません。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当期の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社の行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき経理担当常務取締役の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当期の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社の行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき経理担当常務取締役の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の約50%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,171百万円
年金資産	225 "
未積立退職給付債務 +	2,946 "
会計基準変更時差異の未処理額	- "
未認識数理計算上の差異	326 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "
連結貸借対照表計上額純額	2,620 "
+ + +	
前払年金費用	- "
退職給付引当金 -	2,620 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	159百万円
利息費用	109 "
期待運用収益	4 "
会計基準変更時差異の費用処理額	- "
数理計算上の差異の費用処理額	36 "
過去勤務債務の費用処理額	- "
退職給付費用	300 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の約50%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,278百万円
年金資産	384 "
未積立退職給付債務 +	2,893 "
会計基準変更時差異の未処理額	- "
未認識数理計算上の差異	238 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "
連結貸借対照表計上額純額	2,655 "
+ + +	
前払年金費用	- "
退職給付引当金 -	2,655 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	314百万円
利息費用	78 "
期待運用収益	2 "
会計基準変更時差異の費用処理額	- "
数理計算上の差異の費用処理額	46 "
過去勤務債務の費用処理額	- "
退職給付費用	436 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5 %
期待運用収益率	1.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,333	貸倒引当金損金算入 限度超過額
	賞与引当金損金算入 限度超過額	111	賞与引当金損金算入 限度超過額
	退職給付引当金損金算入 限度超過額	900	退職給付引当金損金算入 限度超過額
	繰越欠損金	3,155	繰越欠損金
	その他	172	その他
	その他有価証券評価差額金	88	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計	5,760	繰延税金資産小計
	評価性引当額	1,837	評価性引当額
	繰延税金資産合計	3,923	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	連結子会社吸収合併 に伴う繰延税金負債	2,736	連結子会社吸収合併 に伴う繰延税金負債
	繰延税金負債合計	2,736	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	1,186	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法人税を控除する前の当期利益がないため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% 永久に損金に算入されない項目 17.8% 永久に益金に算入されない項目 1.0% 税務上繰越欠損金控除額 51.8% 評価性引当額等 3.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8%
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から当連結会計年度については流動区分41.0%、固定区分40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が固定区分において24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,572	15,807	16,846	44,227	-	44,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	12,867	1,645	15,363	(15,363)	-
計	12,423	28,675	18,492	59,590	(15,363)	44,227
営業費用	12,375	26,970	17,310	56,657	(14,389)	42,267
営業利益又は 営業損失( )	47	1,704	1,181	2,933	(973)	1,959
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,208	19,317	18,806	48,333	11,050	59,383
減価償却費	180	483	40	704	39	743
資本的支出	21	248	48	318	5	323

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,854	16,186	17,141	44,181	-	44,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	1,011	1,014	(1,014)	-
計	10,854	16,189	18,153	45,196	(1,014)	44,181
営業費用	10,668	14,658	16,904	42,231	(134)	42,096
営業利益又は 営業損失( )	185	1,530	1,248	2,964	(879)	2,085
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,058	18,846	14,433	43,339	13,294	56,633
減価償却費	153	429	41	623	36	660
資本的支出	21	180	160	362	24	386

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。
- 2 各事業の主な製品
    - (1) 皮革関連事業.....靴用、底革、甲革、車輛用
    - (2) 非皮革関連事業
      - イ ゼラチン関連事業.....写真用、食用、一般用、ゼラチン、ペプタイド
      - ロ コラーゲン関連事業...ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品
    - (3) その他の事業.....不動産賃貸、化成品、リンカー、その他
  - 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は973百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
  - 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,050百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理職部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,294百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理職部門に係る資産等であります。
  - 5 減価償却費及び資本的支出には繰延資産の償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,014	1,313	521	180	4,030
連結売上高(百万円)					44,227
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	3.0	1.2	0.4	9.1

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,077	1,919	539	158	4,694
連結売上高(百万円)					44,181
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	4.3	1.2	0.4	10.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
    - (1) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ
    - (2) アジア.....韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン
    - (3) 欧州.....フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他
    - (4) その他の地域.....オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域
  - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

#### (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。